

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成15年11月20日  
 中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,875	( 3.8 )	104	( 76.4 )	54	( 83.5 )
14年9月中間期	12,339	( 10.8 )	441	( 52.3 )	332	( 66.2 )
15年3月期	26,648		1,397		1,264	

	中間(当期)純利益 又は純損失( )		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失( )	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	14	( 108.5 )	1	1
14年9月中間期	164	( 38.1 )	11	53
15年3月期	569		37	77

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 13,827,661株 14年9月中間期 14,294,919株 15年3月期 14,229,568株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益又は純損失( )におけるパーセント表示は、対前  
 年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			21	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	26,005	19,456	74.8	1,424	46
14年9月中間期	26,715	19,848	74.3	1,388	78
15年3月期	27,399	19,849	72.4	1,431	86

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 13,659,076株 14年9月中間期 14,292,206株 15年3月期 13,862,546株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 640,924株 14年9月中間期 7,794株 15年3月期 437,454株

### 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	26,200	850	435	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円85銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々  
 な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,453,002		5,092,506		6,406,165	
受取手形	1,571,137		1,255,760		1,788,204	
売掛金	5,527,801		6,368,904		6,775,157	
たな卸資産	4,438,440		4,241,259		4,168,718	
未収入金	1,782,817		1,331,424		1,462,054	
繰延税金資産	238,226		264,525		222,817	
その他	265,188		54,485		20,156	
貸倒引当金	11,904		19,838		13,114	
流動資産合計	20,264,710	75.9	18,589,028	71.5	20,830,158	76.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,920,818		1,812,775		1,859,630	
その他	2,484,377		2,581,034		2,377,863	
計	4,405,196	16.5	4,393,809	16.9	4,237,494	15.5
無形固定資産	116,302	0.4	107,889	0.4	123,038	0.4
投資その他の資産						
関係会社株式	847,964		1,625,192		1,214,912	
投資その他の資産	822,583		1,086,759		737,888	
繰延税金資産	285,431		295,604		353,721	
貸倒引当金	26,649		92,661		97,924	
計	1,929,329	7.2	2,914,895	11.2	2,208,598	8.1
固定資産合計	6,450,828	24.1	7,416,594	28.5	6,569,130	24.0
資産合計	26,715,539	100.0	26,005,623	100.0	27,399,289	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,476,747		2,412,618		2,523,428	
買掛金	1,747,729		1,355,884		1,768,847	
未払法人税等	225,230		94,931		247,608	
賞与引当金	546,428		507,561		512,337	
その他	1,151,809		1,359,505		1,747,107	
流動負債合計	6,147,945	23.0	5,730,500	22.0	6,799,328	24.9
固定負債						
退職給付引当金	455,374		534,337		472,575	
役員退職慰労引当金	255,670		276,150		270,280	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	718,880	2.7	818,323	3.2	750,691	2.7
負債合計	6,866,826	25.7	6,548,824	25.2	7,550,019	27.6
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.5	4,673,616	18.0	4,673,616	17.0
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	23.7	6,318,554	24.3	6,318,554	23.0
利益剰余金						
利益準備金	407,894		407,894		407,894	
任意積立金	7,720,000		7,920,000		7,720,000	
中間(当期)未処分利益	670,921		538,527		1,076,048	
利益剰余金合計	8,798,815	32.9	8,866,421	34.1	9,203,942	33.6
其他有価証券評価差額金	66,112	0.2	146,989	0.5	16,951	0.1
自己株式	8,385	0.0	548,781	2.1	363,794	1.3
資本合計	19,848,712	74.3	19,456,799	74.8	19,849,269	72.4
負債・資本合計	26,715,539	100.0	26,005,623	100.0	27,399,289	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・売上高	12,339,871	100.0	11,875,465	100.0	26,648,756	100.0
・売上原価	9,401,222	76.2	9,124,519	76.8	20,149,894	75.6
売上総利益	2,938,648	23.8	2,750,946	23.2	6,498,861	24.4
・販売費及び一般管理費	2,497,101	20.2	2,646,549	22.3	5,101,434	19.2
営業利益	441,547	3.6	104,397	0.9	1,397,426	5.2
・営業外収益	51,804	0.4	35,068	0.3	101,387	0.4
・営業外費用	160,852	1.3	84,650	0.7	233,894	0.9
経常利益	332,499	2.7	54,815	0.5	1,264,919	4.7
・特別利益	17,216	0.1	175	0.0	20,582	0.1
・特別損失	17,961	0.1	38,117	0.3	145,275	0.5
税引前中間(当期)純利益	331,753	2.7	16,873	0.2	1,140,226	4.3
法人税、住民税及び事業税	230,152	1.9	103,685	0.9	650,035	2.5
法人税等調整額	63,241	0.5	72,804	0.6	79,780	0.3
中間(当期)純利益 又は純損失( )	164,843	1.3	14,007	0.1	569,970	2.1
前期繰越利益	506,077		552,534		506,077	
中間(当期)未処分利益	670,921		538,527		1,076,048	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3~50年</p> <p>機械装置 11年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
	(3)長期前払費用 定額法	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同左	(2)賞与引当金 同左
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	7,339,865千円	7,611,772千円	7,473,583千円
2. 担保に供している資産			
定期預金	1,285千円	1,286千円	1,286千円
上記に対する債務額			
預り金	1,147	1,147	1,147
3. 受取手形割引高	60,171千円	60,155千円	60,062千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	6,865千円	721千円	9,337千円
受取配当金	23,086	7,832	24,245
家賃収入	7,236	4,680	13,194
2. 営業外費用の主なもの			
売上割引	26,225	29,978	58,173
為替差損	129,523	54,014	174,484
3. 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	-千円	175千円	-千円
貸倒引当金戻入額	17,216	-	-
関係会社株式受贈益	-	-	20,582
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	14,787千円	17,734千円	30,216千円
投資有価証券評価損	3,173	20,382	102,659
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	326,180千円	308,402千円	693,452千円
無形固定資産	14,733	17,538	33,003

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。